

平成29年度当初予算の概要

一般会計予算 188億600万円（前年度当初予算比 ▲5.2%）

小郡市の平成29年度一般会計当初予算は、前年度比5.2%減の188億600万円と決めました。

第5次小郡市総合振興計画の「人が輝き、笑顔あふれる快適緑園都市・おごおり」を目指すべき将来像とし、6つの政策目標を実現するための予算編成を行いました。29年4月に市長選挙があるため骨格予算での編成とし、一部政策的経費の計上を先送りし、義務的な経費を中心とした予算の編成を行っております。

1. 平成29年度当初予算総額

一般会計においては、前年度に比べて10億2,800万円、5.2%の減となっています。特別会計だけで見ると、下水道事業が地方公営企業法を一部適用することとなったため、21億4,505万2千円、14.6%の減となり、一般会計、特別会計、公営企業会計を合わせた市全体で見ると、2億748万9千円、0.6%の増となっています。

（単位：千円）

会 計		平成29年度	平成28年度	前年度増減		
				増減額	増減率	
一 般 会 計		18,806,000	19,834,000	▲ 1,028,000	▲5.2%	
特 別 会 計	国民健康保険事業	7,085,919	6,933,627	152,292	2.2%	
	後期高齢者医療	922,382	852,792	69,590	8.2%	
	介護保険事業（介護保険事業勘定）	3,881,683	3,649,887	231,796	6.4%	
	介護保険事業（介護サービス事業勘定）	40,325	36,299	4,026	11.1%	
	下水道事業	0	2,603,535	▲ 2,603,535	皆減	
	住宅新築資金等貸付事業	10,587	9,808	779	7.9%	
	工業団地整備事業	632,040	632,040	0	0.0%	
合 計		12,572,936	14,717,988	▲ 2,145,052	▲14.6%	
公 営 企 業 会 計	下水道事業	収益的支出	1,802,374	0	1,802,374	皆増
		資本的支出	1,578,167	0	1,578,167	皆増
	合 計	3,380,541	0	3,380,541	皆増	
全 会 計 合 計		34,759,477	34,551,988	207,489	0.6%	

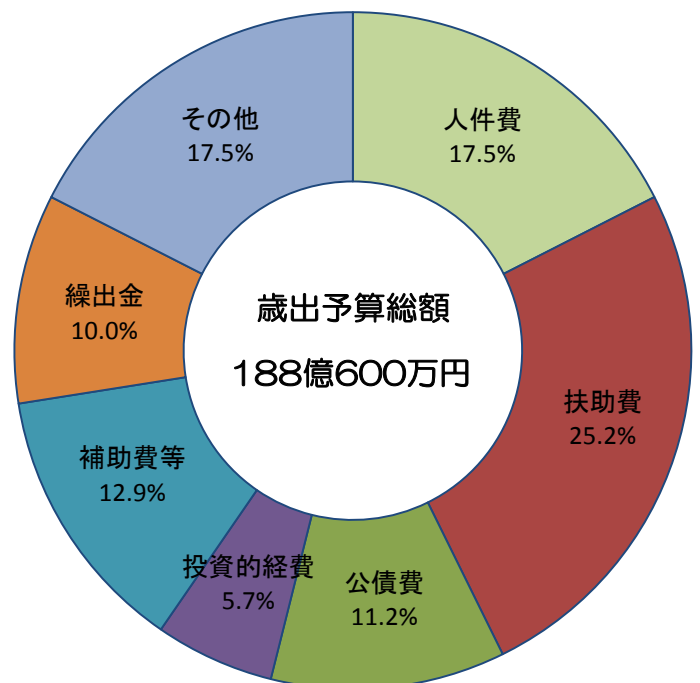
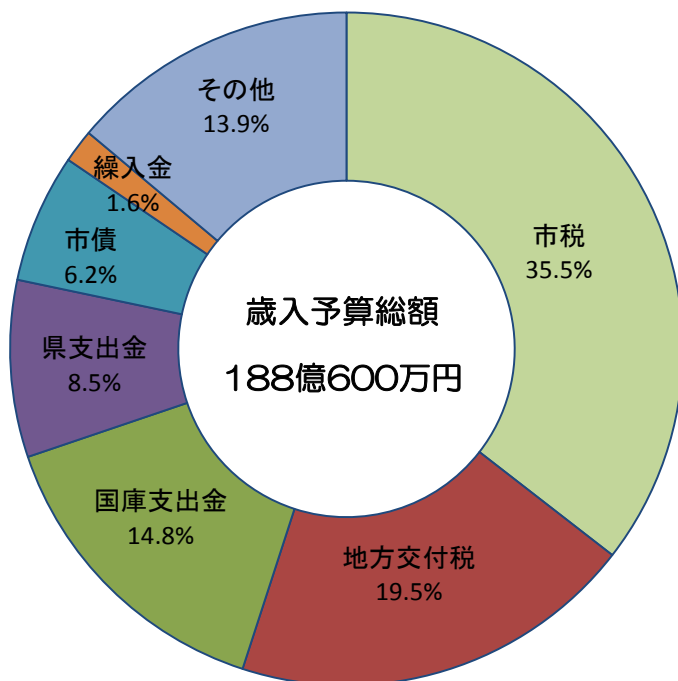
平成29年度当初予算の概要

【歳入】

区分	H29予算額	構成比(%)	H28予算額	構成比(%)	増減率(%)
市税	66億7,864万2千円	35.5	65億8,116万6千円	33.2	1.5
地方交付税	36億6,023万8千円	19.5	36億9,667万5千円	18.6	▲ 1.0
国庫支出金	27億7,545万円	14.8	31億2,114万4千円	15.7	▲ 11.1
県支出金	15億9,253万5千円	8.5	15億693万8千円	7.6	5.7
市債	11億7,110万9千円	6.2	17億1,158万4千円	8.6	▲ 31.6
繰入金	3億941万1千円	1.6	4億5,246万6千円	2.3	▲ 31.6
その他	26億1,861万5千円	13.9	27億6,402万7千円	14.0	▲ 5.3
歳入合計	188億600万円	100.0	198億3,400万円	100.0	▲ 5.2

【歳出】

区分	H29予算額	構成比(%)	H28予算額	構成比(%)	増減率(%)
人件費	32億9,875万7千円	17.5	32億6,426万円	16.5	1.1
扶助費	47億3,579万6千円	25.2	43億4,303万9千円	21.9	9.0
公債費	21億192万6千円	11.2	21億4,551万4千円	10.8	▲ 2.0
投資的経費	10億7,693万8千円	5.7	24億6,171万1千円	12.4	▲ 56.3
補助費等	24億2,472万2千円	12.9	19億5,351万1千円	9.8	24.1
繰出金	18億8,689万2千円	10.0	25億7,019万4千円	13.0	▲ 26.6
その他	32億8,096万9千円	17.5	30億9,577万1千円	15.6	6.0
歳出合計	188億600万円	100.0	198億3,400万円	100.0	▲ 5.2



3. 市債の状況

平成29年度の市債の状況は次のとおりです。

市債借入事業を精査して交付税措置のあるものを中心に発行し、また、発行額を抑えることで、後年度の負担を軽くし、財政健全化に取り組んでいます。

(単位：千円)

会 計	平成27年度末 市債現在高	平成28年度末 市債現在高見込	平成29年度中見込		平成29年度末 市債現在高見込
			起債見込額	元金償還見込額	
一般会計 (うち臨時財政対策債を除く)	18,330,814 (9,314,650)	18,610,876 (9,362,081)	1,171,109 (400,900)	1,941,549 (1,389,692)	17,840,436 (8,373,289)
工業団地整備事業 (特別会計)	388,684	528,788	0	296,296	232,492
下水道事業 (公営企業会計)	11,585,220	11,643,079	657,300	690,641	11,609,738
合 計	30,304,718	30,782,743	1,828,409	2,928,486	29,682,666

○市民一人あたりの市債現在高（一般会計）は、30万369円

2月1日現在の市の人口59,395人で平成29年度末の市債現在高見込を割ると市民一人あたりの額は、30万369円となります。

4. 基金の状況

平成29年度末の基金現在高見込は37億9,960万4千円となる見込みです。その他の基金は公共施設の整備といった特定の目的のために積立てを行い、目的に沿った事業費の財源として繰入を行っています。

(単位：千円)

基金名	平成27年度末 基金現在高	平成28年度末 基金現在高見込	平成29年度中見込		平成29年度末 基金現在高見込
			繰入見込	積立見込	
財政調整基金	3,317,453	2,942,453	300,000	0	2,642,453
その他の基金	1,042,417	1,135,962	9,411	30,600	1,157,151
基金合計	4,359,870	4,078,415	309,411	30,600	3,799,604

○市民一人あたりの基金現在高は、6万3,972円

2月1日現在の市の人口59,395人で、平成29年度末の基金現在高見込を割ると市民一人あたりの額は、6万3,972円となります。

5. 平成29年度における主な事業

※（ ）内は予算書のページ

●安全で快適な都市機能・都市基盤づくり

道路新設改良費

219,486千円

老朽化した道路や見通しが悪いなどの危険箇所の改善、通学路における歩道の設置など、利用者の安全性と良好な交通環境を確保します。
(149～153ページ)

新規

防犯カメラ設置工事

3,348千円

「福岡県性犯罪防止対策防犯カメラ設置支援事業補助金」を活用し、犯罪抑止効果が期待される市内3か所に各2台ずつ防犯カメラを設置します。
(76ページ)

●豊かな暮らしを支える活力ある産業づくり

拡充

園芸施設等整備事業

3,000千円

農業を総合的に振興し、地域の活性化を図るため、野菜・花卉等の園芸作物を生産する中規模経営体を対象に補助を行います。
(137ページ)

産地パワーアップ事業

128,352千円

意欲のある農業者等が高収益な作物・栽培体系への転換を図るための取組をすべての農作物を対象として総合的に支援します。
(139ページ)

●ゆとりと潤いに満ちた居住環境づくり

拡充

住宅用太陽光発電システム設置補助金

9,000千円

地球温暖化防止対策の一環として、住宅用太陽光発電システムの設置費用に対して補助を行います。29年度は、1kw当たりの補助額を2万円から3万円、上限額を9万円に拡充しました。
(128ページ)

公共下水道整備事業

771,507千円

29年度は28年度に引き続き、味坂・立石地区の整備を進めていきます。また、下水道への接続推進に努め、水洗化率の向上を図ります。
(379ページ)

●やさしさあふれる健康と福祉づくり

拡充

病児保育施設改修費等補助金

4,600千円

あすみ地区に開設を予定している病児病後児保育施設に対して、開設費用の一部を補助します。
(108ページ)

新規

すばる保育園施設整備補助金

202,146千円

すばる保育園が老朽化や待機児童解消による増改築を行うため、その費用を補助します。
(109ページ)

●生きる力を育む教育と地域文化づくり

町家活用事業

3,000千円

国の地方創生推進交付金を活用し、市指定文化財「平田家住宅」において、体験講座や見学会を行うなど、町家地区の活性化を図ります。(227ページ)

新規

薩摩街道干潟野越堤整備事業

15,561千円

干潟地区にて発見された野越堤の市文化財指定を目指すと共に、保存・活用のため、道路などの周辺整備を行います。(228ページ)

給食施設整備事業

13,602千円

年次的に自校式給食施設を整備します。29年度は三国小学校の設計業務を行います。(237ページ)

●新たな小郡市の地域自治体制づくり

新規

移住・定住促進事業

4,125千円

国の地方創生推進交付金を活用し、交通の利便性や住環境などの本市の強みをPRし、移住・定住の促進を図ります。(71ページ)